

愛称：円のソムリエ
 アムンディ・ジャパン・プラス
 債券ファンド

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／債券	
信託期間	2011年1月31日から無期限です。	
運用方針	アムンディ・ジャパン・プラス債券マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として日本を含む世界の国債等に実質的に投資を行い、安定した収益の確保と投資信託財産の中長期的な成長を目標として運用を行います。実質組入外貨建資産については、原則としてマザーファンドにおいて為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図ることをめざします。	
主要運用対象	アムンディ・ジャパン・プラス債券ファンド	アムンディ・ジャパン・プラス債券マザーファンドの受益証券
	アムンディ・ジャパン・プラス債券マザーファンド	日本を含む世界の国債等
組入制限	外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。株式への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。投資信託証券（マザーファンド受益証券および上場投資信託証券を除きます）への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。	
分配方針	毎決算時（年12回、原則毎月18日。休業日の場合は翌営業日）に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます）等の全額とします。分配金額は、委託者が基準価額水準および市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。	

運用報告書（全体版）
 第17作成期

第97期（決算日 2019年2月18日）
 第98期（決算日 2019年3月18日）
 第99期（決算日 2019年4月18日）
 第100期（決算日 2019年5月20日）
 第101期（決算日 2019年6月18日）
 第102期（決算日 2019年7月18日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

当ファンドはこの度、上記の決算を行いました。ここに、作成期中の運用状況についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、よろしくご願い申し上げます。

アムンディ・ジャパン株式会社

〒100-0011 東京都千代田区内幸町1丁目2番2号

お客様サポートライン 0120-202-900（フリーダイヤル）

受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページアドレス：<https://www.amundi.co.jp/>

■最近5作成期の運用実績

	決 算 期	基 準 価 額 (分配落)	税 込 み 分 配 金	期 中 騰 落 率	参 考 指 数	期 中 騰 落 率	債 券 組 入 率 比	純 資 産 額
第13作成期	73期 (2017年2月20日)	9,978	10	△0.5	11,448	△0.7	96.6	5,957
	74期 (2017年3月21日)	9,963	10	△0.1	11,501	0.5	96.4	5,847
	75期 (2017年4月18日)	10,086	10	1.3	11,554	0.5	95.3	6,029
	76期 (2017年5月18日)	10,001	10	△0.7	11,526	△0.2	97.9	5,832
	77期 (2017年6月19日)	10,055	10	0.6	11,532	0.1	98.0	5,704
	78期 (2017年7月18日)	9,882	10	△1.6	11,507	△0.2	97.7	5,643
第14作成期	79期 (2017年8月18日)	9,994	10	1.2	11,535	0.3	96.7	5,557
	80期 (2017年9月19日)	9,907	10	△0.8	11,548	0.1	101.3	5,394
	81期 (2017年10月18日)	9,939	10	0.4	11,516	△0.3	98.1	5,310
	82期 (2017年11月20日)	9,948	10	0.2	11,556	0.4	97.9	5,237
	83期 (2017年12月18日)	9,996	10	0.6	11,569	0.1	97.2	5,169
第15作成期	84期 (2018年1月18日)	9,829	10	△1.6	11,533	△0.3	98.5	5,015
	85期 (2018年2月19日)	9,671	10	△1.5	11,567	0.3	94.3	4,767
	86期 (2018年3月19日)	9,794	10	1.4	11,602	0.3	93.9	4,679
	87期 (2018年4月18日)	9,815	10	0.3	11,624	0.2	99.5	4,645
	88期 (2018年5月18日)	9,727	10	△0.8	11,590	△0.3	98.4	4,533
	89期 (2018年6月18日)	9,871	10	1.6	11,624	0.3	97.3	4,418
第16作成期	90期 (2018年7月18日)	9,929	10	0.7	11,643	0.2	98.3	4,368
	91期 (2018年8月20日)	9,933	10	0.1	11,551	△0.8	96.4	4,253
	92期 (2018年9月18日)	9,827	10	△1.0	11,544	△0.1	98.3	4,201
	93期 (2018年10月18日)	9,796	10	△0.2	11,502	△0.4	97.2	4,113
	94期 (2018年11月19日)	9,853	10	0.7	11,572	0.6	97.2	4,108
	95期 (2018年12月18日)	9,920	10	0.8	11,641	0.6	97.0	4,086
第17作成期	96期 (2019年1月18日)	9,946	10	0.4	11,690	0.4	98.4	4,070
	97期 (2019年2月18日)	10,009	10	0.7	11,749	0.5	99.7	4,055
	98期 (2019年3月18日)	10,010	10	0.1	11,764	0.1	98.5	4,000
	99期 (2019年4月18日)	9,995	10	△0.0	11,776	0.1	98.7	4,018
	100期 (2019年5月20日)	10,073	10	0.9	11,792	0.1	98.1	4,131
	101期 (2019年6月18日)	10,160	10	1.0	11,917	1.1	97.9	4,196
	102期 (2019年7月18日)	10,180	10	0.3	11,925	0.1	97.4	4,163

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「債券組入比率」は実質組入比率を記載しております。以下同じ。

(注3) 参考指数はNOMURA-BPI総合です。参考指数は、設定日(2011年1月31日)前日を10,000として指数化しています。

NOMURA-BPI総合は、野村証券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村証券株式会社に帰属します。なお、野村証券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる委託会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。以下同じ。

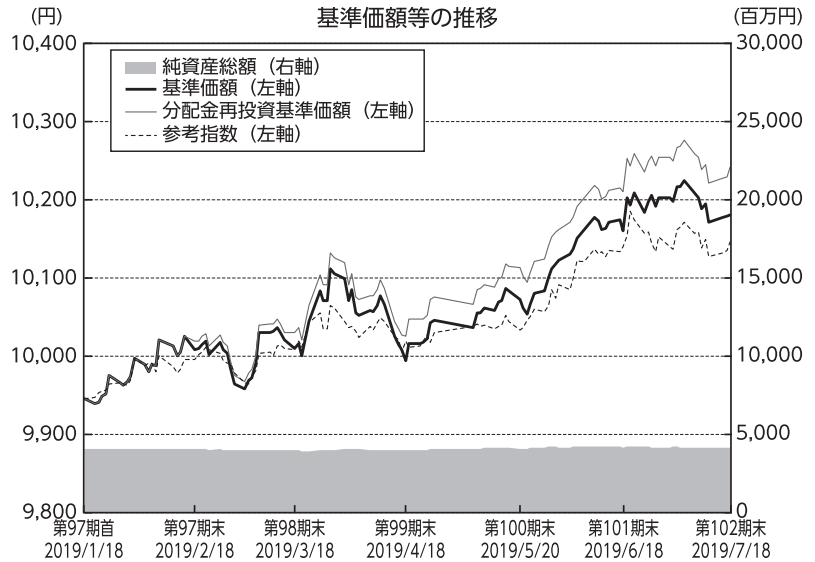
■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準価額	騰 落 率	参考指数	騰 落 率	債券組入率 比
第97期	(期首) 2019年1月18日	円 9,946	% —	11,690	% —	% 98.4
	1月末	9,974	0.3	11,717	0.2	98.1
	(期末) 2019年2月18日	10,019	0.7	11,749	0.5	99.7
第98期	(期首) 2019年2月18日	10,009	—	11,749	—	99.7
	2月末	9,985	△0.2	11,742	0.5	94.4
	(期末) 2019年3月18日	10,020	0.1	11,764	0.1	98.5
第99期	(期首) 2019年3月18日	10,010	—	11,764	—	98.5
	3月末	10,105	0.9	11,825	1.2	98.6
	(期末) 2019年4月18日	10,005	△0.0	11,776	0.1	98.7
第100期	(期首) 2019年4月18日	9,995	—	11,776	—	98.7
	4月末	10,046	0.5	11,789	0.8	97.1
	(期末) 2019年5月20日	10,083	0.9	11,792	0.1	98.1
第101期	(期首) 2019年5月20日	10,073	—	11,792	—	98.1
	5月末	10,122	0.5	11,861	1.5	93.0
	(期末) 2019年6月18日	10,170	1.0	11,917	1.1	97.9
第102期	(期首) 2019年6月18日	10,160	—	11,917	—	97.9
	6月末	10,203	0.4	11,933	2.1	98.0
	(期末) 2019年7月18日	10,190	0.3	11,925	0.1	97.4

(注) 期末基準価額は当該期の分配金込み、騰落率は各期首比です。

【基準価額等の推移】

第97期首	9,946円
第102期末	10,180円
既払分配金 (税込み)	60円
騰落率 (分配金再投資ベース)	3.0%



- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 参考指数は、NOMURA-BPI 総合です。
- (注4) 分配金再投資基準価額および参考指数は、2019年1月18日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

【基準価額の主な変動要因】

上昇要因

- ① 当作成期初から3月末にかけて、世界的な景気減速を受けてECB（欧州中央銀行）が利上げの時期を先送りしたことから欧州国債の利回りが低下（国債価格は上昇）するなか、ドイツ国債やデンマーク国債を高め配分としたこと
- ② 5月から6月にかけて、米中貿易摩擦による世界景気の減速への懸念から世界的に国債利回りが低下するなか、ドイツ国債やデンマーク国債を高め配分としたこと

下落要因

- ① 4月、底堅い経済指標が発表され欧州景気の減速懸念が後退したことによって欧州国債の利回りが上昇（国債価格は下落）するなか、ドイツ国債やデンマーク国債を高め配分としたこと
- ② 7月初めから当作成期末にかけて、市場予想を上回る米国の雇用統計を受けて世界的に国債利回りが上昇するなか、日本国債とデンマーク国債を高め配分としたこと

【投資環境】

＜世界の国債市場＞

投資環境につきましては、主要投資対象であるアムンディ・ジャパン・プラス債券マザーファンドの運用報告書（後述）をご覧ください。

【ポートフォリオ】

＜当ファンド＞

当ファンドは、アムンディ・ジャパン・プラス債券マザーファンド受益証券を高位に組み入れて運用を行いました。また、実質組入外貨建資産については、マザーファンドにおいて為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図りました。

＜アムンディ・ジャパン・プラス債券マザーファンド＞

マザーファンドのポートフォリオにつきましては、アムンディ・ジャパン・プラス債券マザーファンドの運用報告書（後述）をご覧ください。

【分配金】

収益分配金につきましては、基準価額水準および市況動向等を勘案した結果、分配を行いました（各期の分配金額および分配原資の内訳につきましては、後記の「分配金のお知らせ」をご覧ください）。なお、収益分配に充てず、信託財産内に留保した収益については、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

【今後の運用方針】

＜当ファンド＞

引き続きアムンディ・ジャパン・プラス債券マザーファンド受益証券を高位に組み入れて運用を行います。また、実質組入外貨建資産については、マザーファンドにおいて為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図ります。

＜アムンディ・ジャパン・プラス債券マザーファンド＞

マザーファンドの今後の運用方針につきましては、アムンディ・ジャパン・プラス債券マザーファンドの運用報告書（後述）をご覧ください。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	第97期～第102期 (2019年1月19日 ～2019年7月18日)		項 目 の 概 要
	金額	比率	
(a) 信託報酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	35円 (16) (16) (3)	0.348% (0.155) (0.161) (0.032)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (印 刷 費 用) (そ の 他)	3 (0) (1) (2) (0)	0.031 (0.003) (0.005) (0.022) (0.001)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・ 資産の移転等に要する費用 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ファンドの法定開示資料の印刷に係る費用 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	38	0.379	

期中の平均基準価額は10,072円です。

(注1) 費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) その他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

■ 親投資信託受益証券の設定、解約状況 (2019年1月19日から2019年7月18日まで)

決 算 期	第 97 期 ～ 第 102 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
アムンディ・ジャパン・プラス債券マザーファンド	231,279	333,000	249,396	359,000

(注) 単位未満は切捨てです。

■ 利害関係人との取引状況等 (2019年1月19日から2019年7月18日まで)

当作成期中における利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細 (2019年7月18日現在)

親投資信託残高

銘	柄	第16作成期末 (第96期末)	第17作成期末 (第102期末)	
		口数	口数	評価額
		千口	千口	千円
アムンディ・ジャパン・プラス債券マザーファンド		2,862,906	2,844,789	4,152,255

(注1) 口数・評価額の単位未満は切捨てです。

(注2) アムンディ・ジャパン・プラス債券マザーファンド全体の受益権口数は当作成期末47,779,856千口です。

■投資信託財産の構成 (2019年7月18日現在)

項	目	第17作成期末 (第102期末)	
		評価額	比率
		千円	%
アムンディ・ジャパン・プラス債券マザーファンド		4,152,255	99.5
コール・ローン等、その他		19,694	0.5
投資信託財産総額		4,171,949	100.0

(注1) 金額の単位未満は切捨てです。

(注2) アムンディ・ジャパン・プラス債券マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産 (10,282,745千円) の投資信託財産総額 (69,739,665千円) に対する比率は14.7%です。

(注3) 外貨建資産は、当作成期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2019年7月18日現在における邦貨換算レートは、1米ドル=107.84円、1デンマーククローネ=16.22円です。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

項	目	(2019年2月18日)	(2019年3月18日)	(2019年4月18日)	(2019年5月20日)	(2019年6月18日)	(2019年7月18日)現在
		第97期末	第98期末	第99期末	第100期末	第101期末	第102期末
(A) 資産		4,064,395,969円	4,024,111,048円	4,032,656,535円	4,153,795,373円	4,220,324,305円	4,171,949,774円
	コール・ローン等	17,267,505	15,275,659	34,927,994	29,774,734	5,396,867	19,694,723
	アムンディ・ジャパン・プラス債券マザーファンド(評価額)	4,047,128,464	3,989,835,389	3,997,728,541	4,124,020,639	4,189,927,438	4,152,255,051
	未収入金	—	19,000,000	—	—	25,000,000	—
(B) 負債		8,669,965	23,414,739	13,801,397	22,361,676	24,191,018	8,550,312
	未払収益分配金	4,052,054	3,996,677	4,020,761	4,101,602	4,130,249	4,089,692
	未払解約金	1,998,612	16,892,249	6,843,143	15,012,620	16,806,026	952,286
	未払信託報酬	2,431,348	2,168,555	2,392,838	2,508,862	2,339,490	2,410,286
	未払利息	49	41	100	84	15	55
	その他未払費用	187,902	357,217	544,555	738,508	915,238	1,097,993
(C) 純資産総額(A-B)		4,055,726,004	4,000,696,309	4,018,855,138	4,131,433,697	4,196,133,287	4,163,399,462
	元本	4,052,054,825	3,996,677,410	4,020,761,082	4,101,602,057	4,130,249,520	4,089,692,318
	次期繰越損益金	3,671,179	4,018,899	△1,905,944	29,831,640	65,883,767	73,707,144
(D) 受益権総口数		4,052,054,825口	3,996,677,410口	4,020,761,082口	4,101,602,057口	4,130,249,520口	4,089,692,318口
	1万口当たり基準価額(C/D)	10,009円	10,010円	9,995円	10,073円	10,160円	10,180円

(注記事項)

作成期首元本額 4,092,701,493円

作成期中追加設定元本額 572,708,814円

作成期中一部解約元本額 575,717,989円

■ 損益の状況

第97期 自2019年1月19日 至2019年2月18日 第100期 自2019年4月19日 至2019年5月20日
 第98期 自2019年2月19日 至2019年3月18日 第101期 自2019年5月21日 至2019年6月18日
 第99期 自2019年3月19日 至2019年4月18日 第102期 自2019年6月19日 至2019年7月18日

項 目	第 97 期	第 98 期	第 99 期	第 100 期	第 101 期	第 102 期
(A) 配 当 等 收 益	△ 745円	△ 661円	△ 792円	△ 2,376円	△ 1,643円	△ 1,813円
支 払 利 息	△ 745	△ 661	△ 792	△ 2,376	△ 1,643	△ 1,813
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	32,084,918	6,708,518	△ 504,498	38,049,723	42,049,150	14,793,993
売 買 益	32,420,199	6,801,475	173,540	38,292,096	42,909,947	15,327,350
売 買 損	△ 335,281	△ 92,957	△ 678,038	△ 242,373	△ 860,797	△ 533,357
(C) 信 託 報 酬 等	△ 2,620,635	△ 2,338,070	△ 2,580,657	△ 2,703,001	△ 2,516,220	△ 2,593,076
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	29,463,538	4,369,787	△ 3,085,947	35,344,346	39,531,287	12,199,104
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△22,438,024	2,916,162	3,176,877	△ 2,696,228	27,745,494	61,025,899
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	697,719	729,627	2,023,887	1,285,124	2,737,235	4,571,833
(配 当 等 相 当 額)	(83,524,534)	(82,401,659)	(83,031,761)	(83,500,802)	(85,099,976)	(85,777,032)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△82,826,815)	(△81,672,032)	(△81,007,874)	(△82,215,678)	(△82,362,741)	(△81,205,199)
(G) 計 (D+E+F)	7,723,233	8,015,576	2,114,817	33,933,242	70,014,016	77,796,836
(H) 収 益 分 配 金	△ 4,052,054	△ 3,996,677	△ 4,020,761	△ 4,101,602	△ 4,130,249	△ 4,089,692
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	3,671,179	4,018,899	△ 1,905,944	29,831,640	65,883,767	73,707,144
追 加 信 託 差 損 益 金	697,719	729,627	817,658	1,285,124	2,737,235	4,571,833
(配 当 等 相 当 額)	(83,526,526)	(82,403,004)	(81,844,368)	(83,516,220)	(85,112,252)	(85,786,521)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△82,828,807)	(△81,673,377)	(△81,026,710)	(△82,231,096)	(△82,375,017)	(△81,214,688)
分 配 準 備 積 立 金	2,973,460	3,289,272	362,345	28,546,516	63,146,532	69,135,311
繰 越 損 益 金	—	—	△ 3,085,947	—	—	—

(注1) (B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

分配金の計算過程

第97期計算期間末における費用控除後の配当等収益(842,544円)、費用控除後の有価証券等損益額(5,748,976円)、信託約款に規定する収益調整金(83,526,526円)および分配準備積立金(433,994円)より分配対象収益は90,552,040円(10,000口当たり223円)であり、うち4,052,054円(10,000口当たり10円)を分配金額としております。

第98期計算期間末における費用控除後の配当等収益(480,091円)、費用控除後の有価証券等損益額(3,889,696円)、信託約款に規定する収益調整金(82,403,004円)および分配準備積立金(2,916,162円)より分配対象収益は89,688,953円(10,000口当たり224円)であり、うち3,996,677円(10,000口当たり10円)を分配金額としております。

第99期計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(83,050,597円)および分配準備積立金(3,176,877円)より分配対象収益は86,227,474円(10,000口当たり214円)であり、うち4,020,761円(10,000口当たり10円)を分配金額としております。

第100期計算期間末における費用控除後の配当等収益(766,815円)、費用控除後の有価証券等損益額(31,522,599円)、信託約款に規定する収益調整金(83,516,220円)および分配準備積立金(358,704円)より分配対象収益は116,164,338円(10,000口当たり283円)であり、うち4,101,602円(10,000口当たり10円)を分配金額としております。

第101期計算期間末における費用控除後の配当等収益(676,608円)、費用控除後の有価証券等損益額(38,854,679円)、信託約款に規定する収益調整金(85,112,252円)および分配準備積立金(27,745,494円)より分配対象収益は152,389,033円(10,000口当たり368円)であり、うち4,130,249円(10,000口当たり10円)を分配金額としております。

第102期計算期間末における費用控除後の配当等収益(615,079円)、費用控除後の有価証券等損益額(11,584,025円)、信託約款に規定する収益調整金(85,786,521円)および分配準備積立金(61,025,899円)より分配対象収益は159,011,524円(10,000口当たり388円)であり、うち4,089,692円(10,000口当たり10円)を分配金額としております。

■分配金のお知らせ

決 算 期	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
1 万口当たりの分配金 (税込み)	10円	10円	10円	10円	10円	10円

◇分配金をお支払いする場合

分配金は各決算日から起算して5営業日目までにお支払いを開始しております。

◇分配金を再投資する場合

お手持り分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

【分配原資の内訳】

(単位：円・1万口当たり・税込み)

項 目	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
	(2019年1月19日 ~2019年2月18日)	(2019年2月19日 ~2019年3月18日)	(2019年3月19日 ~2019年4月18日)	(2019年4月19日 ~2019年5月20日)	(2019年5月21日 ~2019年6月18日)	(2019年6月19日 ~2019年7月18日)
当期分配金	10	10	10	10	10	10
(対基準価額比率)	(0.100%)	(0.100%)	(0.100%)	(0.099%)	(0.098%)	(0.098%)
当期の収益	9	10	—	10	10	10
当期の収益以外	0	—	10	—	—	—
翌期繰越分配対象額	213	214	204	273	358	378

(注1) 「対基準価額比率」は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。

(注2) 「当期の収益」「当期の収益以外」は小数点以下切捨てで算出しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

アムンディ・ジャパン・プラス債券マザーファンド

運用報告書

《第17期》

決算日：2019年7月18日

(計算期間：2019年1月19日～2019年7月18日)

当ファンドはこの度、上記の決算を行いました。ここに、期中の運用状況についてご報告申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主として日本を含む世界の国債等に投資を行い、安定した収益の確保と投資信託財産の中長期的な成長を目標として運用を行います。組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図ることをめざします。
主要運用対象	日本を含む世界の国債等
組入制限	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。株式への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。投資信託証券（上場投資信託証券を除きます）への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		債券組入率 比	純資産額
	円	騰落率	期騰落	期中率		
13期 (2017年7月18日)	13,620	△0.6	11,507	△0.2	97.9	42,590
14期 (2018年1月18日)	13,681	0.4	11,533	0.2	98.7	44,003
15期 (2018年7月18日)	13,957	2.0	11,643	1.0	98.5	54,647
16期 (2019年1月18日)	14,121	1.2	11,690	0.4	99.1	57,687
17期 (2019年7月18日)	14,596	3.4	11,925	2.0	97.7	69,739

(注) 参考指数はNOMURA-BPI総合です。参考指数は、設定日(2011年1月31日)前日を10,000として指数化しています。
 NOMURA-BPI総合は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる委託会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。以下同じ。

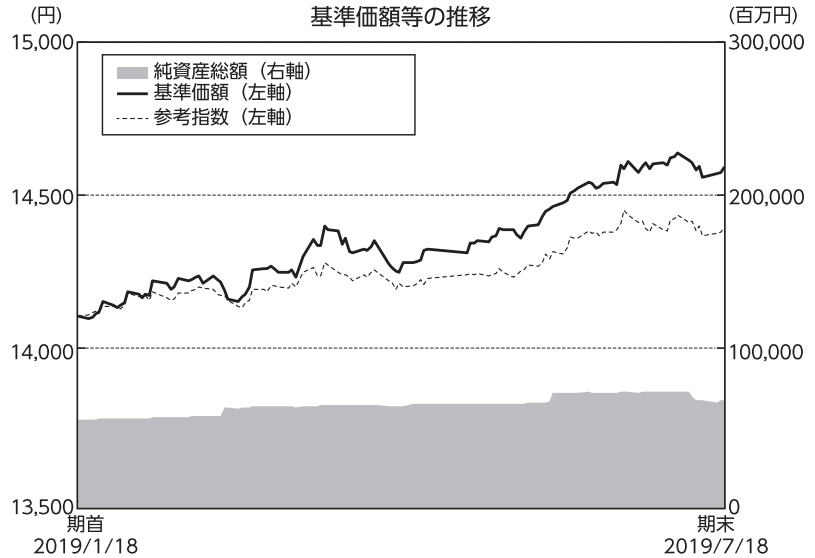
■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		債券組入率 比
	円	騰落率	期騰落	期中率	
(期首) 2019年1月18日	14,121	—	11,690	—	99.1
1月末	14,164	0.3	11,717	0.2	98.4
2月末	14,203	0.6	11,742	0.5	94.6
3月末	14,397	2.0	11,825	1.2	98.9
4月末	14,335	1.5	11,789	0.8	97.4
5月末	14,470	2.5	11,861	1.5	93.2
6月末	14,608	3.4	11,933	2.1	98.5
(期末) 2019年7月18日	14,596	3.4	11,925	2.0	97.7

(注) 騰落率は期首比です。

【基準価額等の推移】

第17期首	14,121円
第17期末	14,596円
騰落率	3.4%



(注1) 参考指数は、NOMURA-BPI 総合です。

(注2) 参考指数は、2019年1月18日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

【基準価額の主な変動要因】

上昇要因

- ① 当期初から3月末にかけて、世界的な景気減速を受けてECB（欧州中央銀行）が利上げの時期を先送りしたことから欧州国債の利回りが低下（国債価格は上昇）するなか、ドイツ国債やデンマーク国債を高め配分としたこと
- ② 5月から6月にかけて、米中貿易摩擦による世界景気の減速への懸念から世界的に国債利回りが低下するなか、ドイツ国債やデンマーク国債を高め配分としたこと

下落要因

- ① 4月、底堅い経済指標が発表され欧州景気の減速懸念が後退したことによって欧州国債の利回りが上昇（国債価格は下落）するなか、ドイツ国債やデンマーク国債を高め配分としたこと
- ② 7月初めから当期末にかけて、市場予想を上回る米国の雇用統計を受けて世界的に国債利回りが上昇するなか、日本国債とデンマーク国債を高め配分としたこと

【投資環境】

＜世界の国債市場＞

米国では、米中貿易摩擦による景気減速が懸念されるなか、F R B（米連邦準備理事会）が早期の利上げ打ち止めを示唆したことから、国債利回りは低下（国債価格は上昇）して始まりました。その後も、F R Bによる利下げ観測が高まり国債利回りは大幅な低下となりました。欧州でも、景気減速懸念を背景にE C B（欧州中央銀行）が利上げの時期を先送りしたことから、国債利回りは低下基調となりました。日本でも、海外金利の低下を受けて国債利回りはマイナス圏のなか低下しました。

【ポートフォリオ】

当期初、為替ヘッジ後利回りの高いドイツ国債、デンマーク国債に加えて、リスクの低い日本国債に投資しました。7月初、欧州国債の利回りが低下したことからドイツ国債を全売却し、リスクの低い日本国債のウェイトを引き上げました。当期末時点では、日本国債、デンマーク国債に投資しています。

また、組入外貨建資産については、為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図りました。

【今後の運用方針】

日本を含む世界の国債等を投資対象とし、各国の信用力や各債券の収益変動率などを勘案し、為替ヘッジ後の利回りの高い国の国債に投資していく方針です。また、組入外貨建資産については、為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図ります。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	第17期 (2019年1月19日 ～2019年7月18日)		項 目 の 概 要
	金額	比率	
そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	1円 (0)	0.004% (0.003)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・ 資産の移転等に要する費用 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
(そ の 他)	(0)	(0.001)	
合 計	1	0.004	
期中の平均基準価額は14,362円です。			

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

■ 期中の売買及び取引の状況 (2019年1月19日から2019年7月18日まで)
公社債

			買 付 額	売 付 額
国 内			千円	千円
国 債 証 券			49,599,882	17,614,924
外国	ユ ー ロ	ド イ ツ	千ユーロ	千ユーロ
	国 債 証 券		105,959	300,588
デ ン マ ー ク		国 債 証 券	千デンマーククローネ	千デンマーククローネ
			136,535	53,975

(注1) 金額は受渡し代金です。経過利子分は含まれておりません。

(注2) 単位未満は切捨てです。

■主要な売買銘柄 (2019年1月19日から2019年7月18日まで)

公社債

買		付	売		付
銘	柄	金額	銘	柄	金額
		千円			千円
第350	回利付国債(10年)	13,013,157	DBR 0.25	02/15/29(ユーロ・ドイツ)	10,869,848
第353	回利付国債(10年)	10,933,944	DBR 0.25	08/15/28(ユーロ・ドイツ)	10,620,321
第354	回利付国債(10年)	10,879,545	第350	回利付国債(10年)	10,298,728
DBR 0.25	02/15/29(ユーロ・ドイツ)	10,699,699	DBR 0.5	02/15/28(ユーロ・ドイツ)	8,636,479
第349	回利付国債(10年)	8,839,662	DBR 0.5	08/15/27(ユーロ・ドイツ)	6,479,807
第351	回利付国債(10年)	3,480,092	第349	回利付国債(10年)	3,623,569
第352	回利付国債(10年)	2,453,482	第351	回利付国債(10年)	923,803
DGB 0.5	11/15/27(デンマーク)	2,255,746	第352	回利付国債(10年)	923,276
DBR 0.25	08/15/28(ユーロ・ドイツ)	2,046,079	第353	回利付国債(10年)	923,032
DBR 0.5	08/15/27(ユーロ・ドイツ)	264,176	第354	回利付国債(10年)	922,516

(注1) 金額は受渡し代金です。経過利子分は含まれておりません。

(注2) 国内の現先取引によるものは含まれておりません。

(注3) 単位未満は切捨てです。

(注4) 外貨建資産の金額は、外貨額を約定日の属する月の月末(決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

■利害関係人との取引状況等 (2019年1月19日から2019年7月18日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細 (2019年7月18日現在)

公社債

A 債券種類別開示

(A) 国内(邦貨建)公社債

区分	当			期			末		
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格 以下組入比率	残存期間別	組入比率			
	千円	千円	%	%	5年以上	2年以上	2年未満		
国債証券	56,710,000	58,150,182	83.4	—	83.4	—	—		
	(7,710,000)	(7,911,462)	(11.3)	(—)	(11.3)	(—)	(—)		
合計	56,710,000	58,150,182	83.4	—	83.4	—	—		
	(7,710,000)	(7,911,462)	(11.3)	(—)	(11.3)	(—)	(—)		

(注1) ()内は非上場債で内書きです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。以下同じ。

(注3) 単位未満は切捨てです。以下同じ。

(注4) —印は組入れなしです。以下同じ。

(注5) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しております。以下同じ。

(B) 外国（外貨建）公社債

区 分	当 期 末							
	額 面 金 額	評 価 額		組 入 比 率	う ち B B 格 以 下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
デンマーク	千デンマーククローネ 571,000	千デンマーククローネ 615,538	千円 9,984,026	% 14.3	% —	% 14.3	% —	% —
合 計	—	—	9,984,026	14.3	—	14.3	—	—

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

B 個別銘柄開示

(A) 国内（邦貨建）公社債

種 類	銘 柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国 債 証 券	第349回利付国債（10年）	%	千円	千円	
	第350回利付国債（10年）	0.1	7,710,000	7,911,462	2027/12/20
	第351回利付国債（10年）	0.1	9,800,000	10,054,898	2028/3/20
	第352回利付国債（10年）	0.1	9,800,000	10,053,330	2028/6/20
	第353回利付国債（10年）	0.1	9,800,000	10,046,470	2028/9/20
	第354回利付国債（10年）	0.1	9,800,000	10,043,726	2028/12/20
合 計			56,710,000	58,150,182	

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨てです。以下同じ。

(B) 外国（外貨建）公社債

種 類	銘 柄	当 期 末				
		利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
				外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
国 債 証 券	(デンマーク) DGB 0.5 11/15/27	0.5	千デンマーククローネ 571,000	千デンマーククローネ 615,538	千円 9,984,026	2027/11/15
合 計					9,984,026	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

■投資信託財産の構成（2019年7月18日現在）

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 68,134,208	% 97.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,605,457	2.3
投 資 信 託 財 産 総 額	69,739,665	100.0

(注1) 金額の単位未満は切捨てです。

(注2) 当期末における外貨建純資産（10,282,745千円）の投資信託財産総額（69,739,665千円）に対する比率は14.7%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2019年7月18日現在における邦貨換算レートは、1米ドル=107.84円、1デンマーククローネ=16.22円です。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

2019年7月18日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	80,061,458,165円
コー ル ・ ロ ー ン 等	1,417,891,652
公 社 債 (評 価 額)	68,134,208,660
未 収 入 金	10,466,515,507
未 収 利 息	32,590,408
前 払 費 用	10,251,938
(B)負 債	10,321,796,345
未 払 金	10,321,793,100
未 払 利 息	3,245
(C)純 資 産 総 額 (A - B)	69,739,661,820
元 本	47,779,856,449
次 期 繰 越 損 益 金	21,959,805,371
(D)受 益 権 総 口 数	47,779,856,449口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	14,596円

(注記事項)

期首元本額	40,851,766,355円
期中追加設定元本額	12,484,409,626円
期中一部解約元本額	5,556,319,532円

(当期末元本の内訳)

アムンディ・グローバル・ヘッジ債券ファンド (適格機関投資家専用)	17,418,904,667円
アムンディ・グローバル・ヘッジ債券ファンド2018-01 (適格機関投資家専用)	5,409,342,708円
アムンディ・グローバル・ヘッジ債券ファンド年1回決算型 (適格機関投資家専用)	4,912,307,540円
アムンディ・グローバル・ヘッジ債券ファンド2019-02 (適格機関投資家専用)	3,920,875,096円
アムンディ・グローバル・ヘッジ債券ファンド2019-05 (適格機関投資家専用)	3,659,847,962円
アムンディ・グローバル・ヘッジ債券ファンド2018-08 (適格機関投資家専用)	3,332,247,529円
アムンディ・ジャパン・プラス債券ファンド	2,844,789,704円
アムンディ・グローバル・ヘッジ債券ファンド2018-05 (適格機関投資家専用)	2,575,125,261円
アムンディ・グローバル・ヘッジ債券ファンド年2回決算型 (適格機関投資家専用)	2,118,492,678円
アムンディ・グローバル・ヘッジ債券ファンド2018-11 (適格機関投資家専用)	1,560,342,979円
アムンディ・ジャパン・プラス債券ファンド (年1回決算)	15,250,904円
アムンディ・ジャパン・プラス債券ファンドVA (適格機関投資家専用)	12,329,421円

■損益の状況

当期 自2019年1月19日 至2019年7月18日

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	76,935,615円
受 取 利 息	77,403,862
支 払 利 息	△ 468,247
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	2,160,508,187
売 買 損 益	2,831,077,974
売 買 損 益	△ 670,569,787
(C)そ の 他 費 用 等	△ 2,609,761
(D)当 期 損 益 金 (A + B + C)	2,234,834,041
(E)前 期 繰 越 損 益 金	16,835,565,424
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	5,415,753,374
(G)解 約 差 損 益 金	△ 2,526,347,468
(H)計 (D + E + F + G)	21,959,805,371
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	21,959,805,371

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。